

第2回行政評価委員会

開催日時 令和7年7月30日(水)

午後6時30分から

開催場所 市役所4階庁議室

No. 1 (ページ 1)

事務事業名	担当課	判断理由
(国保)保健衛生普及事業	市民課	部長判定(業務改善)
外部評価のポイント		
国保制度の持続的・安定的な運営体制の保持並びに被保険者の健康寿命延伸のため、ジェネリック差額通知等により医療費の抑制を図っている。成果指標のジェネリック医薬品利用率は、総合計画目標値(80%)を達成することはできたが、新規事業開始などにより全体事業費が増加している。 成果指標について一定の成果を得たこと、また、事業費の削減を図ることから、ジェネリック差額通知事業を縮小し、重複・多剤服薬者に対する適正受診に向けた取組を強化することについて各委員の御意見を頂きたい。		

No. 2 (ページ 3)

事務事業名	担当課	判断理由
えひめ人口減少対策総合交付金事業(子育て世帯への補助)	子育て支援課	二次判定(統合縮小)
外部評価のポイント		
えひめ人口減少対策総合交付金事業は、加速する人口減少に歯止めをかけるため、令和5年度途中に愛媛県の声掛けにより県内市町が参画する形で開始された事業である。 令和6年度、当課においては4メニューを実施し、うち市民に対して直接給付する3メニューに関して特に評価いただきたい。 国及び県から補助金充当する事業の性格上、本市の意思で変更できない部分も多く、特に補助の受給対象者の規定(主に年齢)が毎年拡大されていることから、年度末の実績から事業効果を比較することが難しいこと、婚姻率、出生率の変更に与える本補助金の影響・効果を検証することが難しいことなどが課題となっている。 本市においても人口減少、少子化は喫緊の課題であり対策が求められる中、今後の補助事業の在り方について各委員の御意見を頂きたい。		

事務事業名	担当課	判断理由
婚活事業	子育て支援課	低評価
外部評価のポイント		
本市が行う婚活事業については、えひめ結婚支援センターと市の直接契約によるデジタルお見合い事業「愛結び」と、松山市が中心となり中予圏域で協働してマッチングイベント等を実施する「松山圏域3市3町婚活支援事業」に大別される。 なお「愛結び」事業は単独事業ではあるものの、中予圏域を中心とした県内市町の参画がなければ成り立たない事業であり、婚活事業全般について中予地区市町は一蓮托生の関係といえる。 こうした中、成果指標としての伊予市民が関わっているカップル成立数と職員人件費を含めた事業費を対比すると事業の費用対効果については疑念を抱かざるを得ない点がありつつも、議会その他関係者から寄せられる「もっと積極的な婚活事業を」という期待は依然高い。 これまでの周知方法、事業内容に改善の必要性を感じつつも行政が関与する婚活事業に限界を感じるところもあり、今後の事業の在り方について各委員の率直な御意見を頂きたい。		

事務事業名	担当課	判断理由
外部評価のポイント		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 保健衛生普及事業			会計区分	2	国民健康保険特別会計（事業勘定）			所管部署	市民課						
事業番号	7136-1			予算科目	4	款	1	項	1	目						
事業区分				事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	☒ 詳細評価			☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）												
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造														
	基本施策	生涯にわたる健康づくり														
根拠法令等	伊予市国民健康保険条例															
関係する計画等																
事業の目的【ゴール】	対象	国保険被保険者及び保険医療機関等														
目指すべき姿を簡潔に	意図	医療費の適正化事業を推進し、医療費を抑制することで国保制度の持続的、安定的な運営体制を保持する。また、国保被保険者が安心して医療を受けることができ、健康寿命の延伸を図る役割を担う。														
事業内容【アクティビティ】	審査支払機関（国保連合会）によるレセプトの一次点検（一次審査）後、疑義のある場合に二次点検（再審査）を行い、保険医療機関から医療費の請求誤りが無いが審査する。国保被保険者には、医療費通知やジェネリック利用差額通知を発送し、医療機関への適正受診に対する啓発を強化する。また、資格確認書（資格情報のお知らせ）や保険税通知と一緒に国保制度に関するチラシ等を送付し、広報活動を充実させる。															
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																
事業の実施方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）															
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし															
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要										【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール1	貧困をなくそう			☐ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を						
	☐ ゴール2	飢餓をゼロに			☐ ゴール8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう						
	☒ ゴール3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう						
	☐ ゴール4	質の高い教育をみんなに			☒ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に						
	☐ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう						
	☐ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール12	つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点			課題解決に向けた具体的な方策等			左記に対する対応状況		
令和 4 年度	後発医薬品の数量シェア数が県全体の平均値よりも低くなっている。			⇒ 通知する対象者の差額単位の見直し、継続的な周知および新たな啓発方法の開拓。			⇒ 通知する対象者の差額単位の見直しを行い、後発医薬品数量シェア率を県平均値に近づけることができた。		
最終判断									
現状維持									

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
予 算	当 初 予 算	5,800	5,715	8,382	9,114		需用費	消耗品費	64	74	53	82	エイズ予防パンフレット等
	補 正 予 算	0	0	0			需用費	印刷製本費	66	71	74	85	国民健康保険税のお知らせチラシ
	前年度から繰越	0	0	0			役務費	通信運搬費	1,691	1,691	1,911	2,550	医療費通知郵送代
	予 備 費 等	0	0	0			委託料		3,079	2,864	4,644	6,216	医療費通知等作成委託料等
計		5,800	5,715	8,382	9,114		負担金・補助及び交付金	負担金	130	130	144	181	国保のてびき負担金等
決 算	執 行 額	5,030	4,830	6,826									
翌年度へ繰越		0	0	0									
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0									
	県 支 出 金	5,030	3,955	3,853	3,897								
	地 方 債	0	0	0									
	そ の 他	0	0	0									
	一 般 財 源	0	875	2,973	5,217								
執行率（％）		86.7%	84.5%	81.4%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		86.7%	84.5%	81.4%									
正規職員の人工数		0.04	0.03	0.02									
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計			0	0	0	一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		5,342	5,063	6,984		事業費の総計			5,030	4,830	6,826	9,114	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標					単位	目指す方向性	R 4 目標実績	R 5 目標実績	R 6 目標実績	達成度	活動成果や課題等 課題への改善提案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活動指標	指標①	レセプトの二次点検再審査依頼		件	—		735	588	580	事業把握のための実数		令和4年10月審査月分から令和5年3月審査月分までの6か月間で、延べ1,122人が後発医薬品に切り替えた。後発医薬品の数量シェア率が県全体の平均値78.3%を下回っていることが課題である。	後発医薬品切り替えの勧奨通知の送付を年4回から3回へ変更したが、数量シェア率が昨年より増加した。	後発医薬品の数量シェア率が伊予市総合計画の目標値としている80%を超えることができた。新規事業として、重複・多剤服薬の被保険者に対し、薬の処方情報についての通知を個別に郵送し、薬剤師等へ相談するよう勧奨を行った。
	指標②	後発医薬品利用差額通知		件	—		2,677	1,617	776	事業把握のための実数				
	指標③	医療費通知		件	—		25,688	26,840	24,261	事業把握のための実数		通知対象者を抽出する差額単位の見直し、及び継続的な周知並びに啓発方法の開拓が必要である。	保険証ケース、ホームページ及び広報紙以外の後発医薬品推進の啓発方法について、今後も検討する必要がある。	服薬通知の送付について、効果的な勧奨を行うため、通知候補者選定の抽出条件の見直しを検討する必要がある。
	指標④	服薬情報の通知		件	—		0	0	100	事業把握のための実数				

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	医療費の抑制	指標①	後発医薬品利用率（数量シェア）＝後発医薬品/（後発医薬品のある先発医薬品＋後発医薬品）	％		75		80		80		目標達成 (100%以上)	
							76		78		83			
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果			
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～			12		
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A	9			～	10	
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S		11	～				12	
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3		A	9				～	10
				手段の最適性			4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3				B	7
		効率性	コストの最適性		4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3	C			5	～	6	
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3		D	3		～	4		
				担当者									
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			判定区分	S	非常に高い	A				
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A	高い					
					B		普通	A					
					C		低い						
所属長					D		非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	後発医薬品使用の促進による成果は評価できるものの、通知回数削減による影響や被保険者への行動変容の定着にはさらなる工夫が必要である。医療費適正化の観点から、より効果的かつ効率的な周知手法への転換が急務であり、データに基づく戦略的アプローチによる業務改善を図りたい。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について ☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
	所管部長				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄
			1 更に重点化	表示	
			2 業務改善が必要	重点化	
			3 現状のまま継続	業務改善	
			4 統合・縮小を検討	現状維持	
			5 休止・廃止を検討	統合縮小	
			6 休止・廃止が決定	休廃止	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	えひめ人口減少対策総合交付金事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課			
				予算科目	3	款	2 項 1 目	民生費				
事業番号	1569-2			事業区分	政策的事業【任意】			重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度
評価の種別	☒ 詳細評価			☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）								
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造										
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援										
根拠法令等	少子化社会対策基本法											
関係する計画等	えひめ人口減少対策総合戦略											
事業の目的【ゴール】	対象	結婚や妊娠、出産を望む市民										
目指すべき姿を簡潔に	意図	県と市が連携し総合的な人口減少対策の取組を推進し、結婚や妊娠・出産を望む市民が経済的不安等からこれらをあきらめることのないよう支援すること で、安心して子育てのできる環境づくりに資するとともに、減少し続ける出生率及び出生数の低下に歯止めをかけ、減少カーブを緩やかにする。										
事業内容【アクティビティ】	結婚、妊娠、出産、子育てを希望する市民が経済的不安等からこれらをあきらめることのないよう支援するため、市民を直接的に補助する制度として以下の3つの補助事業を実施した。											
	①結婚新生活支援補助 夫婦とも39歳以下同士でかつ国が定めた所得水準未満の世帯に対し、住宅関連費用等を支援する。 ②若年出産世帯応援補助 父母とも一定年齢以下で出産した世帯に対し、育児用品、時短家電購入費等を支援する。 ③若年出産世帯奨学金返還支援補助 父母とも一定年齢以下で出産した世帯の奨学金返還を支援する。											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	☒ あり（以下に記載すること） ☐ なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
	6260	婚活事業			少子高齢化が深刻化する中、結婚を望む市民に出会いの場を提供し、良きパートナーと巡り合う機会とする。							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール1	貧困をなくそう			☐ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を		
	☐ ゴール2	飢餓をゼロに			☐ ゴール8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう		
	☒ ゴール3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう		
	☐ ゴール4	質の高い教育をみんなに			☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に		
	☐ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう			☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	☐ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 年度					
最終判断					
新規事業					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求		
予 算	当 初 予 算	0	56,000		78,400	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	負担金・補助及び交付金	補助金	11,801	32,624		78,400	えひめ人口減少対策総合交付金事業に係る各種補助金	
	補 正 予 算	14,303	▲ 23,366											
	前年度から繰越													
	予 備 費 等													
計		14,303	32,634	0	78,400									
決 算	執 行 額	11,801	32,634											
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金	1,660	4,153		7,200									
	県 支 出 金	5,060	14,353		35,100									
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	5,081	14,128		36,100									
執行率（％）		82.5%	100.0%	-			臨 時 的 な も の	償還金利子及び割引料	償還金		10			
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		82.5%	100.0%	-										
正規職員の人工数		0.35												
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895											
※ 執行額＋人件費		14,519	32,634	0		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの		
						事業費の総計			11,801	32,634	0	78,400		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R -	目標実績	達成度		令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り			
	指標①	市民に対して直接補助する事業数	種類								事業把握のための実数	活動成果や課題等	県からの提案により年度途中から急遽開始した事業であり、想定件数や予算規模等の設定等に変苦慮した。	申請受付に係る事務負担軽減に向けて、一部補助金の定額給付金化について県に要望したが実現には至らなかった。 出生件数等は市町の住基台帳で確認できるが、婚姻については必ずしも住基台帳と連動しないため、確認が難しい。				
					3	3												
	指標②																	
					指標③													
	指標④																	

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
	短期成果	国が定める年齢（39歳）以下同士で結婚し申請した世帯数	指標①	結婚新生活支援補助金 受給世帯数	世帯	→	60		50								未達成 (50%未満)	
							8		23									
	短期成果	愛媛県が定める年齢（R5:29歳、R6：35歳）以下同士で出産し申請した世帯数	指標②	若年出産世帯応援補助金 受給児童数	人	→	100		190						未達成 (50%未満)			
							29		84									
	短期成果	愛媛県が定める年齢（R5:29歳、R6：35歳）以下同士で出産し申請した世帯数	指標③	若年出産世帯 奨学金返還支援補助金 受給世帯数	世帯	→	35		95						未達成 (50%未満)			
							7		39									

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			B	愛媛県が示す人口減少対策のための各種メニューの中から、子育て支援関連分野において事業効果が期待できる者を選択して実施している。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～			12	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9	～			10	
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク				B	特に出生世帯に対する補助事業については、事業の補助元である愛媛県が対象世帯の年齢要件などの内容を頻繁に変更することから、事業効果の測定が非常に難しい。 また、事業効果は長期的に測定する必要があり、短期的な成果で効果を測定することは困難である。	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11	～				12
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9	～				10
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク				A	愛媛県の制度設計により実施する事業であり、市単独で変更等できる要素は限られているが、県に対して各種提案するほか、周知方法、受付方法等について適宜改善していきたい。	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		C	5	～				6
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		D	3	～				4
		担当者										
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い	B	所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い							
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		普通					
				D 低い	A							
	所属長						C	低い				
							D	非常に低い				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		統合・縮小を検討	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	若年層支援として一定の効果は認められるが、制度の複雑化により利用者の利便性に課題がある。限られた財源を最大限に活かすため、重複事業の整理と実効性の検証を行い、令和7年度より企画政策課へ事務を移管し、事業の統合・縮小を含めた見直しを図る。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		4	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長				外部評価について ☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			

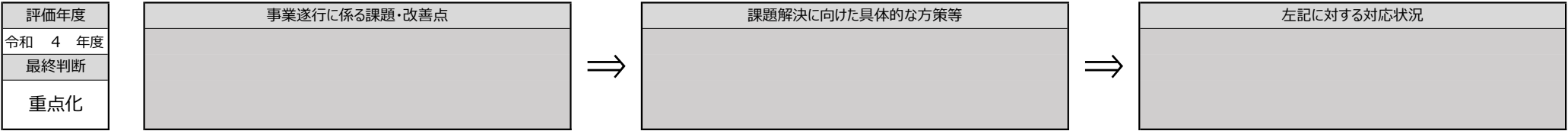
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	婚活事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課			
事業番号	6260		予算科目	3	款	1 項 17 目	民生費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☒ 詳細評価		☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）								
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造									
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援									
根拠法令等	少子化社会対策基本法										
関係する計画等	こども未来戦略、えひめ人口減少対策重点戦略、松山圏域3市3町による婚活支援事業に関する協定 ほか										
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	結婚を望む主として若い世代の市民									
	意図	少子高齢化が深刻化する中、その一因とされる未婚化・晩婚化を解消するため、「出会いの場」を創出することにより独身の男女が良きパートナーと巡り合う機会を設け、結婚実現に繋げる。									
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	・松山圏域3市3町が連携し、圏域に居住または勤務する概ね20歳から40歳程度の独身者に対して出会いの場を提供する。 ・えひめ結婚支援センターと連携し、インターネットを活用した電子お見合いシステム「愛結び」の伊予市サテライト会場を運営する。										
事業の実施方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び 関連事業の有無	☒ あり（以下に記載すること）		☐ なし								
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
	1569	えひめ人口減少対策総合交付金事業		えひめ人口減少対策重点戦略に基づき、結婚、妊娠、出産、子育てを望む者に対し各種補助を行う。							
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1 貧困をなくそう ☐ ゴール 2 飢餓をゼロに ☒ ゴール 3 すべての人に健康と福祉を ☐ ゴール 4 質の高い教育をみんなに ☐ ゴール 5 ジェンダー平等を実現しよう ☐ ゴール 6 安全な水とトイレを世界中に ☐ ゴール 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに ☐ ゴール 8 働きがいも経済成長も ☐ ゴール 9 産業と技術革新の基盤をつくろう ☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう ☐ ゴール11 住み続けられるまちづくりを ☐ ゴール12 つくる責任つかう責任 ☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を ☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう ☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう ☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に ☐ ゴール17 パートナースhipで目標を達成しよう										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	696	680	680	775			委託料		231	231	231	262	愛結びサテライト運営業務委託料
	補 正 予 算		770					使用料及び賃借料		88	88	88	88	愛結びコーナー会場使用料
	前年度から繰越							負担金・補助及び交付金	負担金	327	354	354	420	松山圏域3市3町婚活支援事業負担金
	予 備 費 等													
	計	696	1,450	680	775									
決 算	執 行 額	648	1,374	676										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金	159	539	239	262									
	県 支 出 金			177	210									
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	489	835	260	303			委託料			699			婚活スキルアップ及び出会い創出業務委託料
	執行率（％）	93.1%	94.8%	99.4%										
	当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）	93.1%	94.8%	99.4%										
	正規職員の人工数	0.10	0.20	0.10										
	1人工当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計		2	2	3	5	一般事務費、上記で書き表せないもの	
	※ 執行額＋人件費	1,427	2,927	1,466			事業費の総計		648	1,374	676	775		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り					
	指標①	愛結び伊予市サテライト会場実施回数	回	➡	16		16		16		目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等	愛結び、松山圏域3市3町婚活支援事業ともに計画通りの事業が実施できた。	松山圏域3市3町婚活事業の取組みのうち、「親による婚活」については、親世代のニーズがあるものの当人同士の出会いに繋がりにくい。	親婚活を廃止し、代替事業として3市3町を巡る「恋旅」事業を実施したところ、「複数日で行う方が相手を選びやすい」と大変好評だった。					
					16		16		16											
	指標②	松山圏域3市3町による婚活支援事業	回	➡	8		8		8		目標達成 (100%以上)					課題への改善提案		次年度からは親婚活を中止し、別事業を検討することとした。	次年度以降も「恋旅」企画を継続させていきたい。	
					8		8		8											
	指標③																			
指標④																				

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	新たな出会い機会の創造	指標①	愛結び伊予市サテライト会場 利用者数	人			64			64			64		やや達成 (50%以上)	
								37			49			46			
	短期成果	婚活事業への積極参加	指標②	松山圏域 3 市 3 町婚活支援事業 利用者数（伊予市民）	人			15			15			15		やや達成 (50%以上)	
								16			17			12			
短期成果	婚活事業でのカップリング達成		指標③	松山圏域 3 市 3 町婚活支援事業 によるカップル成立数（伊予市民 関連）	組			6			6			6		やや達成 (50%以上)	
								5			2			3			

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～			12			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9	～			10			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク			C	事業遂行に係る課題・改善点				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11	～			12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	A	9	～		10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		2	B	7		～	8			
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3		C	5	～	6				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		3	D	3	～	4				
		担当者												
		一次判定	自己判定結果の確定	☒	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							所属長の所見		
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B					
		所属長	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			B				
							C	低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	結婚支援は将来の地域社会を支える重要な施策であり、圏域連携やICTの活用による効果的な展開が必要である。より実効性ある出会いの場を提供し続けるためにも、事業内容や委託方法を含めた業務全体の改善が急務であると判断する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について ☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
			1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		6	休止・廃止が決定			